



ISAP 2020

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム
International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP

アジア太平洋地域での 持続可能な社会構築に向けた公正な移行: COVID-19を越えてより良い未来を創る

Just Transitions Toward Sustainable Societies in Asia and the Pacific:
Building Forward Better for Our Future Beyond COVID-19

2020

11.9-13

テーマ別会合

11.30

全体会合

* オンライン参加およびオンデマンド配信

この出版物の内容は各発表者の見解であり、IGESの見解を述べたものではありません。
© 2020 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

IGESは、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、
実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関です。

Contents

02	フォーラム概要
03	開会式
04	全体会合1
06	全体会合2
08	全体会合3
10	全体会合4
12	全体会合5
16	テーマ別会合
29	3Dバーチャル会場
32	閉会式
33	プログラム

*所属・肩書きは講演当時のものによる

フォーラム概要

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP) は、第一線で活躍する専門家、国際機関、政府、企業、NGO 関係者が集い、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行う国際フォーラムです。主催機関である (公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES) が関与している国際的なネットワークと協力しつつ、関係者間の情報共有の促進や連携強化を図ることを目的として、毎年日本で開催しています。

ISAP2020の全体テーマは「アジア太平洋地域での持続可能な社会構築に向けた公正な移行：COVID-19を越えてより良い未来を創る」で、COVID-19への初期対応、復興、リデザインのプロセスを念頭に、持続可能で回復力のある、包摂的な社会に向けた変革に必要な行動について議論しました。また、オンラインツールの導入による革新的なアプローチで、過年度よりも幅広い参加を対象に、さまざまなステークホルダー間の議論を促進しました。

ISAP2020 は、「気候変動」、「SDGs」、「生物多様性」、「廃棄物管理」などのテーマにおける世界の最新動向や、IGES の各領域での研究成果などを元に議論する「テーマ別会合 (Thematic Tracks)」を11月9日から13日に開催した。そして11月30日には、これらの課題解決と、COVID-19パンデミック後の持続可能でレジリエントな世界の実現に向けた社会経済システムの再設計 (Redesign) をいかに統合的に進めていくのかを議論する「全体会合 (Plenary Sessions)」を開催した。

日 時	2020年11月9日(月)–13(金)、30日(月)
開 催	オンライン参加およびオンデマンド配信
主 催	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)
後 援	環境省、神奈川県、兵庫県、横浜市、北九州市、川崎市、国立環境研究所 (NIES)、 イクレイ日本、国際協力機構 (JICA)、地球環境行動会議 (GEA)、日本経済団体連合会

開会式

主催者挨拶

武内和彦IGES理事長は、はじめに、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行(パンデミック)により、人々の生活が大きな影響を受けていることに深い憂慮を示した。そのうえで、コロナ禍で大きな痛手を負った社会・経済を復興させていくにあたり、元の世界に戻すのではなく、持続可能な開発のための社会変革に取り組むことが求められていると述べた。また、こうした中で、IGESの活動の重要性と緊急性はより高まっているとし、IGESが提唱する、緊急課題への対応(Response)、危機からの回復(Recovery)、そして持続可能でレジリエントな世界の実現に向けた社会経済システムの再設計(Redesign)の3つのRからなる「トリプルRフレームワーク」を紹介した。その中で、可及的速やかな「対応」と「回復」が要求される中にあっても、将来を見据えた「再設計」を念頭に、いかに継続的かつ効果的に対処していけるのかが問われていると述べた。加えて、こうした危機にあって、今回ISAPに参加しているパートナー機関や、様々なアクターと連携して、より良い復興に向けて協調して対応していくことの重要性を強調した。



来賓挨拶

小泉進次郎環境大臣は、今回のISAPのテーマ「COVID-19を超えてより良い未来を創る」について、まさに今、コロナと気候危機という2つの危機に直面しているところ、こうした時代の転換点において、コロナ前の経済社会に戻るのではなく、より持続可能で強靱な経済社会へとリデザイン(再設計)していかなければならないと強調した。そのためには、「脱炭素社会への移行」、「循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行」、「分散型社会への移行」という「3つの移行」を加速させる必要があると述べた。



3つの移行のうち「脱炭素社会」について、国内自治体では2050年までにCO₂排出実質ゼロを宣言する「ゼロカーボンシティ」の数が急増しており、企業の脱炭素経営への取り組みも着実に進捗している。折しも、2020年10月、総理が臨時国会の所信表明演説において、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すとの方針を表明した。こうしたなか、コロナからの復興における脱炭素化に向けた政府・自治体・企業の動きが、国内外で勢いづけられることを期待していると述べた。

黒岩祐治神奈川県知事は、開催県の知事として神奈川県の取り組みについて説明した。まず、超高齢化社会への対応について、「いのち輝く」と「未病」という二つのキーワードが示された。前者については「いのち」を食・運動・社会参加と結びつけることによって、また、後者については「未病」を改善するアプローチと再生細胞医療、ロボット技術、AI、ビッグデータなどの最先端の医療・技術と融合させることによって、健康長寿を目指す取り組みを進めているとした。こうした取り組みはまさにSDGsを具現化することであり、神奈川県がSDGsの最先端の都道府県に選ばれたことが紹介された。また、「かながわ気候非常事態宣言」や、「2050年『脱炭素社会』の実現」に言及することで、気候変動や災害への対応についても注力していると述べた。



超高齢社会、気候変動、災害などの激動の中にあって、100歳になってもいのちが輝いている社会・世界・地球を目指していくことこそが究極の目標であり、神奈川県が取り組む政策であると述べた。

11/30 11:15-12:30

全体会合 1

IGES 理事長と世界の英知との対話 (第一部：生物多様性、気候変動と持続可能な 開発目標 (SDGs) のシナジーを追求する)


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/pl1.html>

スピーカー



アルミダ・サルシア・
アリシャバナ
国連事務次長
国連アジア太平洋経済社会
委員会事務局長



エリザベス・マルマ・
ムレマ
生物多様性条約事務局
事務局長



バンバン・スサントノ
アジア開発銀行 (ADB)
ナレッジ管理・
持続的開発担当副総裁



リチャード・フロリゾン
国際持続可能開発研究所 (IISD)
所長/CEO

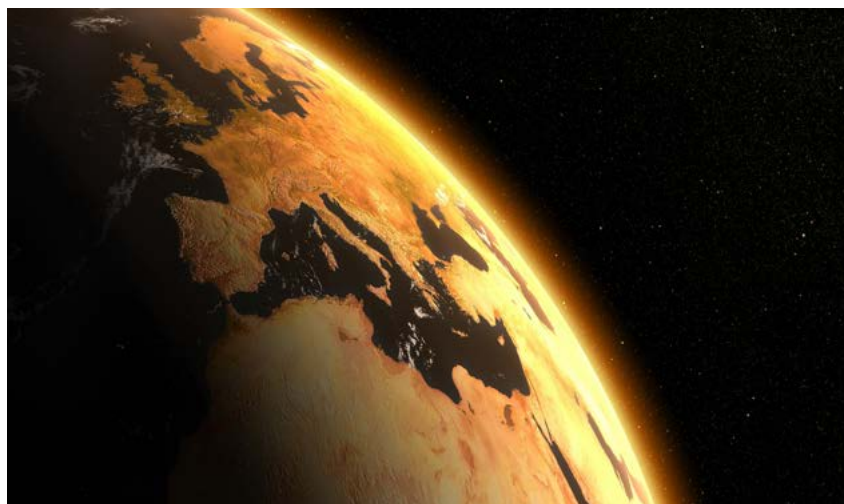
モデレーター

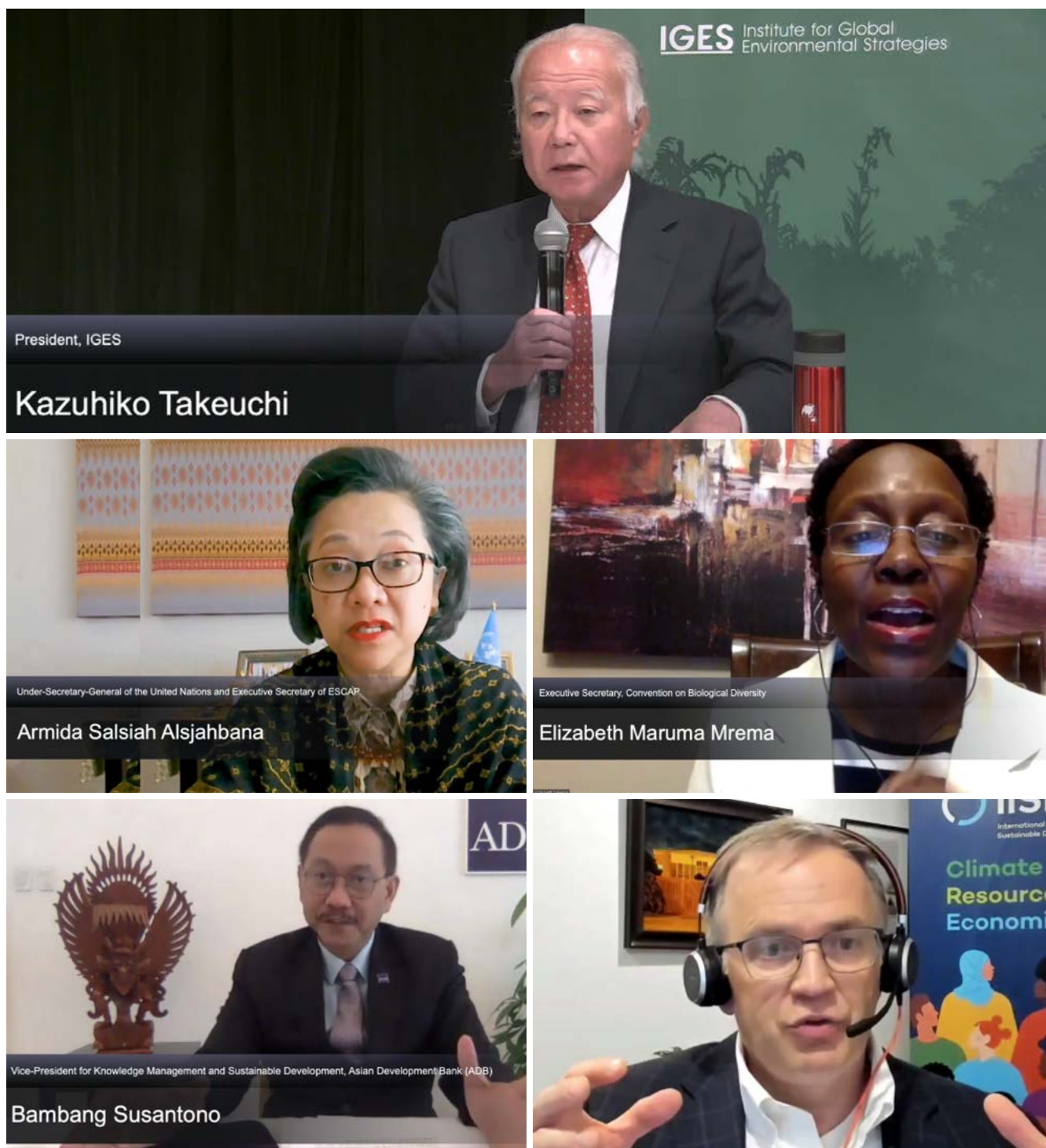


武内 和彦
IGES 理事長

要約

本セッションはIGESのパートナー機関の代表を招き、コロナ禍に対応するためにはどのような努力が必要かを討議しました。気候変動や持続可能な開発目標 (SDGs)、生物多様性といった優先課題に直面している中でどのようにCOVID-19に対応していくのか、さらには長期的な視点から私たちの社会をリデザインするのに何が必要とされているのかについて議論が広がりました。すべての登壇者が、ポストCOVID-19の社会はよりグリーンでよりレジリエントにならねばならないことを強調し、IGESが提唱する、緊急課題への対応 (Response)、危機からの回復 (Recovery)、社会経済システムの再設計 (Redesign) からなる「トリプルRフレームワーク」はそれを推進するとても良いフレームワークだとの認識を示しました。もともと脆弱な人々に手を差し伸べ、持続可能な経済の回復を担保し、包摂的な開発で前進しているアジア太平洋地域とともに、グローバルなスケールで統合的な行動がとられなければならないことが確認されました。また、生物多様性は持続可能な開発の基礎となるもので、COVID-19の感染拡大は自然と調和のとれた生活という共有されたビジョンのために乗り越えるべきリスクと課題を浮き彫りにしました。国別適応計画と自然を基盤とした解決策は転換的な変化を促しますが、例えば都市が良い例であるように、参加型の行動計画の中心に人々があってこそ実現するものなのです。





主要メッセージ

- 国際コミュニティは、レジリエンスを高めるため連帯、協働して、COVID-19への対応、回復、リデザインの計画を実行していかなければならない。
- 生物多様性はSDGsの多くの目標に関連しており、持続可能な社会を実現するためには適応策が不可欠である。
- 人々を中心に据えた計画が社会全体に便益をもたらす。

11/30 13:00-14:00

全体会合 2

IGES 理事長と世界の英知との対話
(第二部：アジアの視点)
<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/pl2.html>

スピーカー



デチェン・ツェリン
国連環境計画アジア太平洋地域
事務所 (UNEP-ROAP) 所長



クン・ポアック
東南アジア諸国連合 (ASEAN)
事務次長 (社会文化共同体担当)



ディンディン・タン
国際金融論壇 (IFF) 共同事務局長
清華大学 気候変動・持続可能な
開発研究所 非常勤教授
亜州基礎施設投資銀行 (AIIB)
及び新開発銀行
上級環境コンサルタント



アジャイ・マスール
インド・エネルギー資源研究所
(TERI) 所長／気候変動に関する
首相諮問機関メンバー

モデレーター



武内 和彦
IGES 理事長

要約

本セッションではIGESのパートナー機関の代表者たちが、世界の成長の中心であるアジアにおけるCOVID-19のインパクトについて議論しました。COVID-19が社会経済的な不平等を助長したことを受け、登壇者たちはその傾向を是正し、アジアにおいて持続可能でレジリエントな社会の実現に向けた社会経済システムの再設計(リデザイン)を推進する方法について検討しました。多国間主義は社会全般的なアプローチと、調和した対応につながります。また、技術イノベーションに向けて金融機関と生物多様性グループの間にパートナーシップが必要です。私たちは経済を再始動させ、持続可能な雇用を創出し、能力と技能を磨き、化石燃料への依存から抜け出さなければなりません。ASEANの枠組みは、持続可能な未来のために、健康、安全保障、貿易、デジタルトランスフォーメーションなどを検討すべきことを示しています。

途上国における脆弱な人々がより悪影響を受けるということに鑑み、問題への対応策はさらに強化されなくてはなりません。

レジリエントで持続可能な世界の創出に貢献するという狙いと、将来におけるパンデミックリスクの最小化を図るため、IGESはCOVID-19に関連する研究をすでに開始しており、今後も継続して取り組んでいくことが紹介されました。





主要メッセージ

- 多国間主義は社会全般的なアプローチと、調和した対応につながる。
- 私たちは経済を再出発させ、持続可能な雇用を創出し、能力と技能とを磨き、化石燃料への依存から抜け出さなければならない。ASEANの枠組みは、持続可能な未来のために、健康、安全保障、貿易、デジタルトランスフォーメーションなどを検討すべきことを示している。
- IGESはCOVID-19に関連する研究をすでに開始しており、今後も継続して取り組んでいく。

11/30 14:15-15:00

全体会合 3

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)と生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(IPBES): 科学・政策・実装の橋渡し


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/pl3.html>

スピーカー



ヨウバ・ソコナ
気候変動に関する政府間パネル
(IPCC) 副議長



ヨンベ・スー(徐榮倍)
生物多様性及び生態系サービス
に関する政府間科学政策
プラットフォーム(IPBES) 副議長



高橋 康夫
IGES 自然資源・生態系サービス
リサーチマネージャー



ラザシ・ダスグプタ
IGES 自然資源・生態系サービス
主任研究員



パンカジ・クマール
IGES 自然資源・生態系サービス
主任研究員



甲斐沼 美紀子
IGES 研究顧問

モデレーター

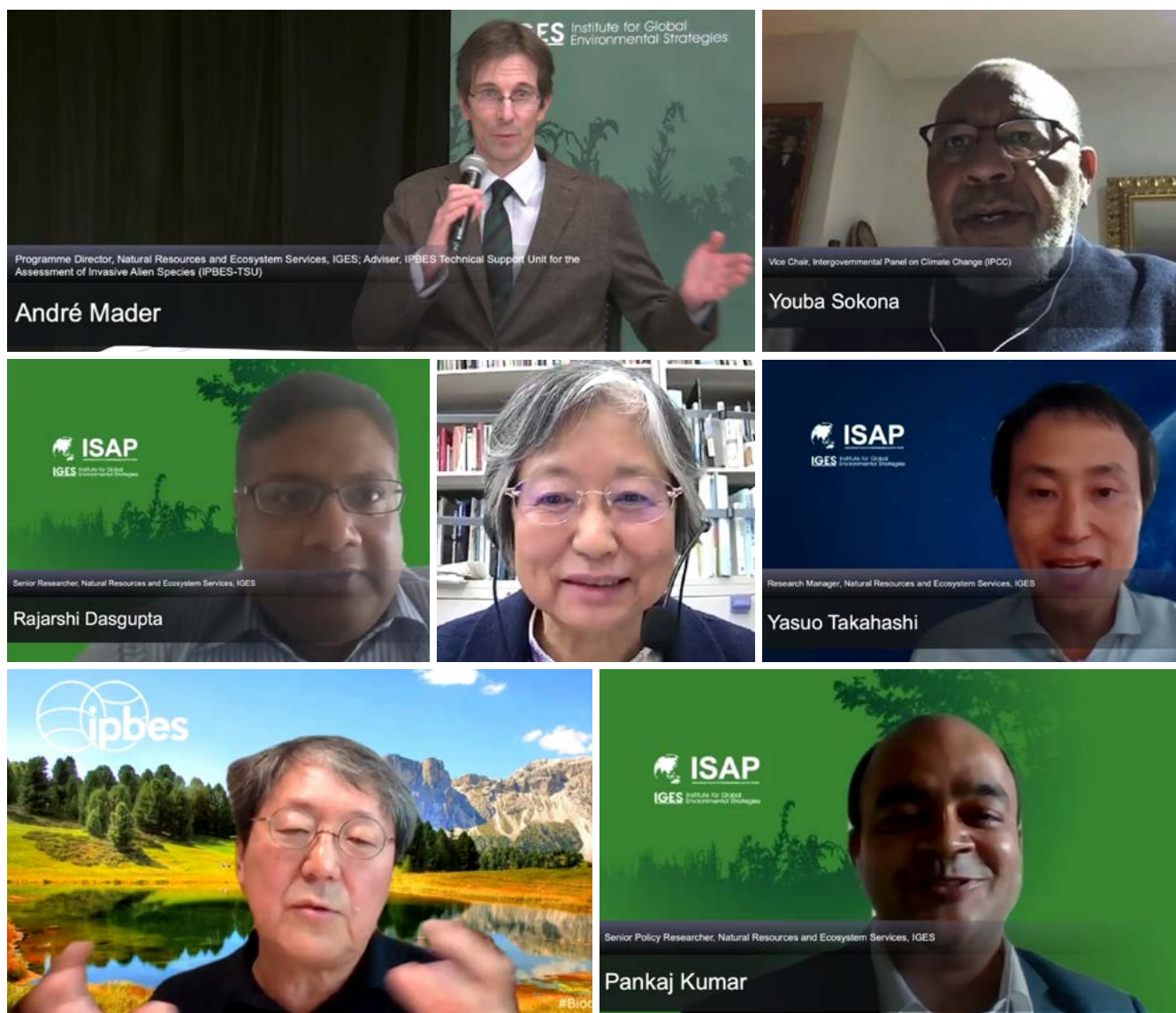


アンドレ・マダー
IGES 自然資源・生態系サービス
プログラムディレクター/
IPBES 侵略的外来種評価技術支援
機関(IPBES-TSU) アドバイザー

要約

本セッションは、気候変動ならびに生物多様性保全との2つの持続可能性分野における科学、政策および実践をつなぐインターフェースを取り上げました。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)ならびに、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(IPBES)という科学と政策のインターフェースに特化した著名な国際機関の知見を紹介しながら、会合は進行了。双方の機関がいかに橋渡しとしての機能を担っているかについて、IPCC副議長のひとりであるヨウバ・ソコナ氏およびIPBESのアジア太平洋地域副議長を務めるヨンベ・スー氏がそれぞれ説明しました。IPCCないしIPBESの報告書の執筆に携わるラザシ・ダスグプタ、甲斐沼美紀子、パンカジ・クマール、高橋康夫の各IGES研究員も議論に参加しました。モデレーターを務めたのはIPBESでの経験も長いアンドレ・マダーで、パネリストたちは彼の質問に答える形でIPCCないしIPBES報告書の編纂や、科学-政策インターフェースの障壁について討議しました。





主要メッセージ

- IPCCならびにIPBESの構造は、特に科学政策インターフェースの橋渡しを支援し、逆に、実践を促すものでもあるとの見解でおおむね一致した。
- IPCCとIPBESの報告書編纂における共通の難しさは、膨大な量の利用可能な文献をふるいにかけ、最も重要かつ関連した情報を抽出することにある。
- IPCCとIPBESの報告書はインパクトを有すると見られる。例えば、日本の総理大臣が2050年までの炭素ネットゼロ排出を宣言した。本件や類似の変化は、IPCC1.5度特別報告書出版以前には見られなかったものである。

11/30 15:00-15:45

全体会合 4

コロナ禍の時代にビジネスはいかに SDGsの取組を強化できるか？


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/pl4.html>

スピーカー



二宮 雅也
損害保険ジャパン株式会社
取締役会長／経団連 企業行動・
SDGs委員長



マイケル・サルバティコ
Trucost (S&P グローバルの
一部門) アジア太平洋地域 ESG
ビジネス・ディベロップメント・
ヘッド



フィリッポ・ベグリオ
持続可能な開発のための
世界経済人会議(WBCSD)
マネージングディレクター／
シニアマネジメントチーム

モデレーター



天沼 伸恵
IGES 持続可能性ガバナンス
センターリサーチマネージャー

要約

本セッションでは、以下の点が議論された。

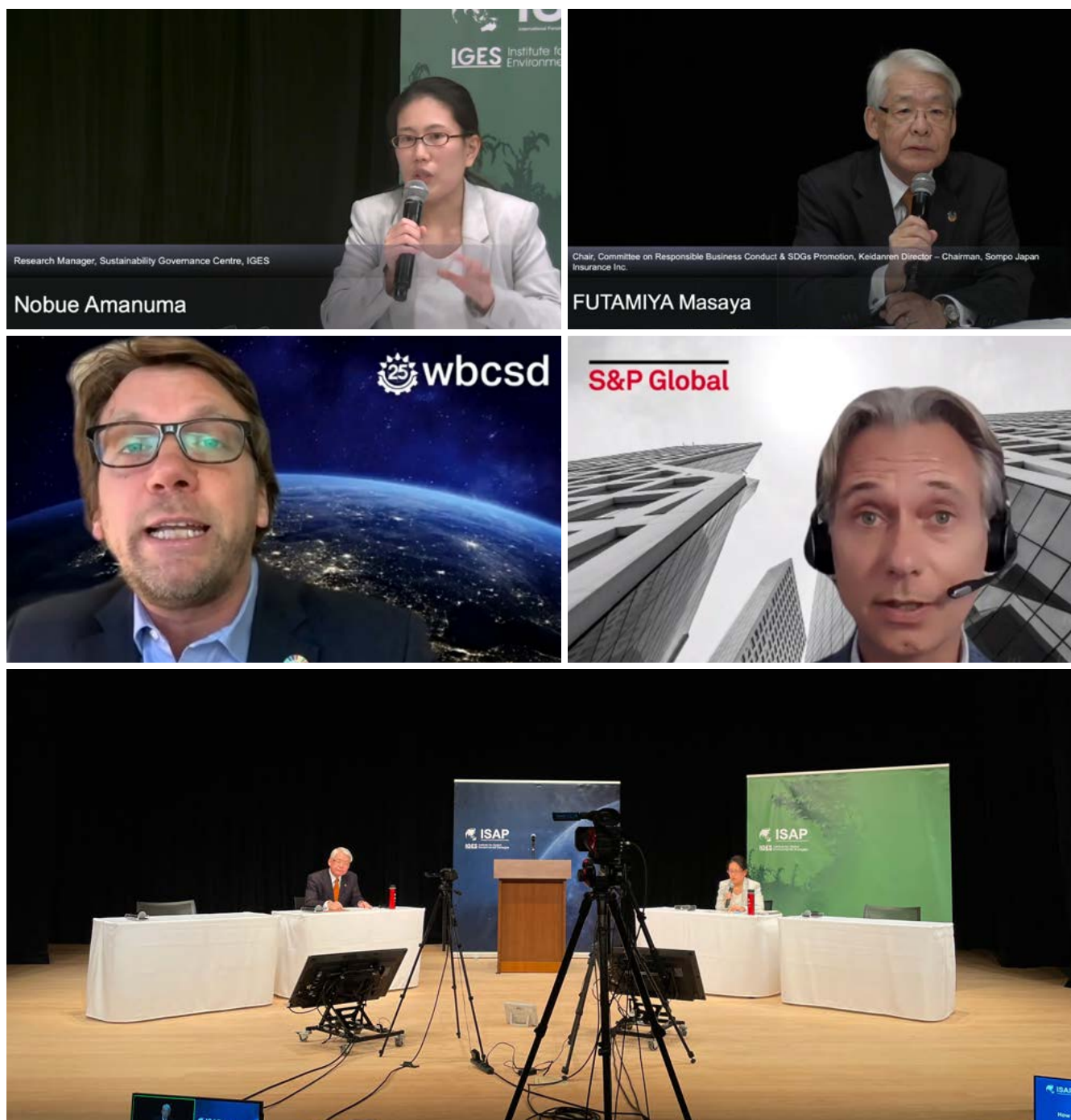
- SDGsへの貢献を目指す企業にとってCOVID-19はどのような意味をもつ課題であり、機会であるのか？
- 企業がその課題を機会に変えることを政府や研究者はどのようにサポートできるのか？
- COVID-19時代、企業の意思決定を持続可能性のあるものにするために、企業は「トリプルRフレームワーク」をどう使えるか？

モデレーターの日沼伸恵は、対応、復興、再設計の3つの施策からなるIGESの「トリプルRフレームワーク」について説明し、短期から中期的な対応と復興の取り組みを、より良い復興のための長期的な社会経済システムの再設計と整合させることの重要性を強調しました。

二宮雅也氏は、デジタル化によって、多様な人々の想像力と創造力を結集し、社会の課題を発見し、価値を創造する「Society 5.0」を実現することで、資本主義をサステイナブルなものにしていくことが重要であるとししました。

ベグリオ氏は、今こそ漸進的な変化を超えて変革(Transformation)に目を向ける時だと述べ、世界が気候、生物多様性、不平等の危機に直面していることは科学が明確に示唆しており、それらに対処しなければ、さらなるシステム的な危機を引き起こすことになることを強調しました。

サルバティコ氏は、SDGsは企業にとって2030年までに12兆米ドルの機会と年間3億8,000万の雇用(農業などの環境に依存する12億の雇用を含む)を創出する新たな成長機会であると述べました。同氏は、SDGsの整合性がどのように財務上の好影響をもたらすかを企業が理解するのに役立つ「Trucost SDGs評価ツール」を紹介し、S&Pグローバルはこのツールを使用して、主要企業のSDGsへのポジティブな影響をマッピングしていると紹介しました。



主要メッセージ

- 科学は、私たちが環境、気候、健康、不平等といった複数の危機に直面していることを示唆している。今こそ、漸進的な変化から変革 (Transformation) へと目を向ける時である。より良い社会の再考と再構築には、社会のすべてのステークホルダーが関与する必要がある。このプロセスにおいて、企業は持続可能性の原則を事業に取り入れ、他のステークホルダーと協働することで、問題解決と価値創造に貢献することができる。
- 企業は、他の企業やステークホルダーと連携して、人権に関する指針を事業やバリューチェーンに組み込むことで、競争力を高めることができる。

11/30 16:00-17:30

全体会合 5

討議「アジア太平洋地域での持続可能な社会構築に向けた公正な移行」


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/pl5.html>

フレーミング・プレゼンテーション



高橋 康夫
IGES 所長

スピーカー



エリック・ザスマン
IGES 持続可能性ガバナンス
センターリサーチリーダー



天沼 伸恵
IGES 持続可能性ガバナンス
センターリサーチマネージャー



片岡 八束
IGES 都市タスクフォース
ジョイント・プログラム
ディレクター



高橋 康夫
IGES 自然資源・生態系サービス
リサーチマネージャー



プレマクマラ・ジャガット・
ディキアラ・ガマララゲ
IGES-UNEP 環境技術連携センター
(CCET) 副センター長



ファム・ゴック・バオ
IGES 自然資源・生態系サービス
主任研究員



甲斐沼 美紀子
IGES 研究顧問

要約

高橋康夫 IGES 所長の司会による4つのディスカッションが行われました。冒頭のフレーミング・プレゼンテーションでは、全体会合1から4の主要メッセージを概観しつつ、13のテーマ別会合を「トリプルRフレームワーク(Response, Recovery, Redesign)」の視点で振り返りました。さらに各セッションの司会者・登壇者を招き、持続可能でレジリエントで誰も取り残されない社会を実現するための方策について議論を深めました。

第1ラウンドでは、「リデザイン」に関するポイントとして、インフラ、制度的枠組み、知識システムの再設計の重要性が強調されました。ビジネス界は、持続可能性に向けて意識を変える必要性を感じており、「リデザイン」のビジョンを共有しています。さらに、COVID-19への対応の最前線に立つ自治体や、レジリエンス構築における科学コミュニティ(伝統知の保持者を含む)の役割が強調されました。

第2ラウンドでは、COVID-19への対応と危機からの復興のさらなるグリーン化について議論が行われました。アジアにおける経験からは、健全な廃棄物管理システムを構築することの緊急性と資源効率性を技術面のみでなく、社会全体のアプローチを通じて高める必要性が明らかになりました。また清潔な水と衛生設備へのアクセスの重要性や、排水中の病原体をモニタリングすることの重要性が示されました。脱炭素化についてはコ・ベネフィットの必要性、さらにデジタルトランスフォーメーション、テレワーク、地域社会の繁栄への投資などへの期待が挙げられました。

第3ラウンドでは、視聴者からの質問を取り上げました。「公正な移行を実現するためのステークホルダーの役割」「根本的な変化に向けた行動のタイミング」「経済刺激策におけるグリーンウォッシュの防止」などに登壇者が回答しました。

最終ラウンドでは、「COVID-19以降の持続可能でレジリエントで誰も取り残されない社会」のビジョンが共有されました。脱炭素化を実現するためのシステムの再構築、脆弱な人々の意思決定への参加、首尾一貫した統合的なアプローチと創造的なローカルソリューションの両方の活用、多様なステークホルダーとのオンラインおよびオフラインでの協力などの重要性が強調されました。



小嶋 公史
IGES 戦略マネジメントオフィス
プリンシパルコーディネーター



田村 堅太郎
IGES 気候変動とエネルギー領域
ディレクター／上席研究員



渡部 厚志
IGES 持続可能な消費と生産 (SCP)
領域
プログラムディレクター



アンドレ・マダー
IGES 自然資源・生態系サービス
プログラムディレクター／IPBES
侵略的外来種評価技術支援機関
(IPBES-TSU) アドバイザー



周新
IGES 戦略的定量分析センター
リサーチリーダー



藤野 純一
IGES 都市タスクフォース
プログラムディレクター

ISAP2020 事務局



大塚 隆志
IGES コミュニケーション・
共創担当ディレクター

モデレーター

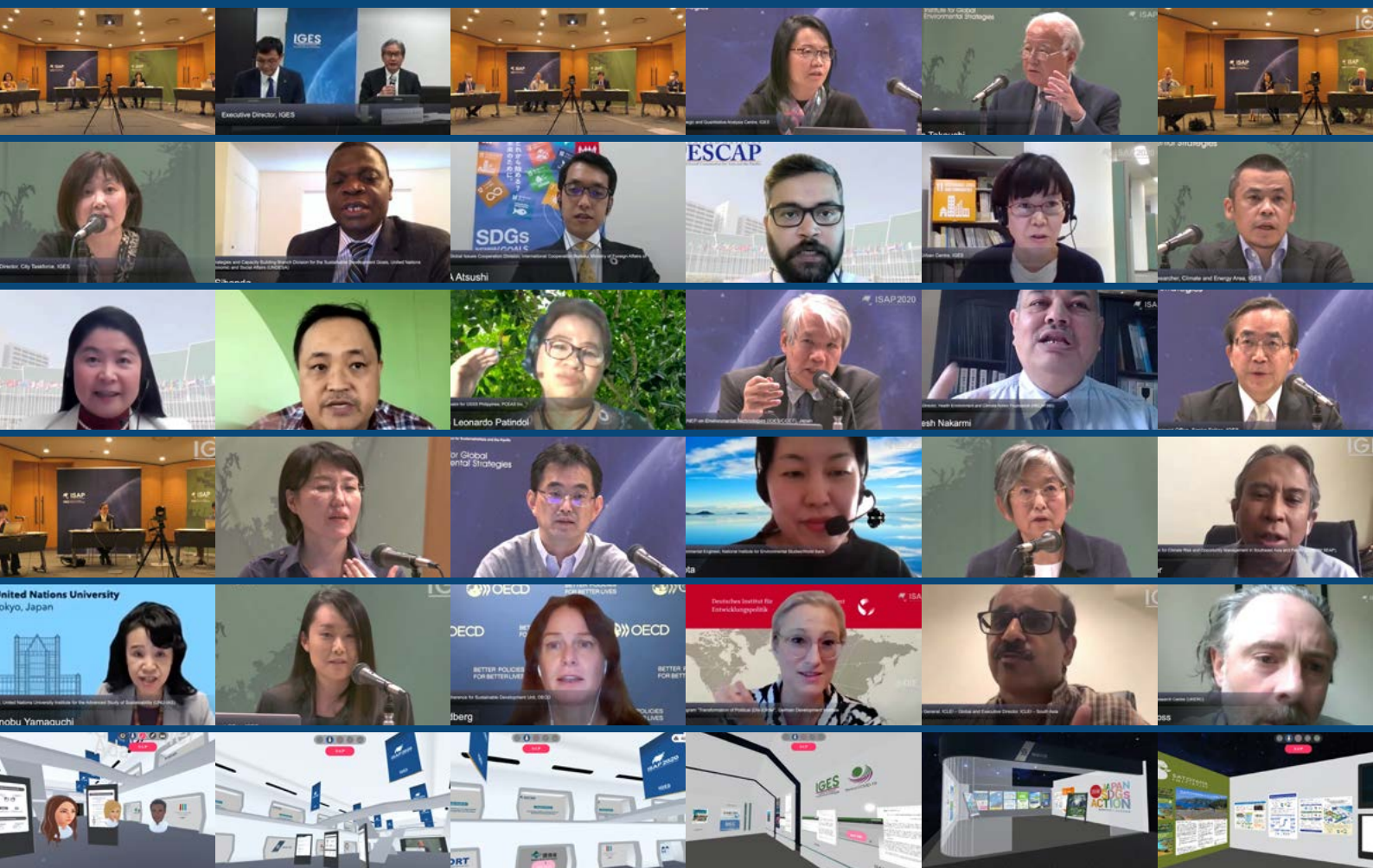


高橋 康夫
IGES 所長



主要メッセージ

- システムや制度の再設計には長期的な視点が必要であり、また実際の変化が起きるまでには時間がかかります。しかし、今こそ再設計を始めるべき時なのです。
- 私たちが望む未来を実現するためには、国だけではなく、企業や地方自治体などのステークホルダーが重要な役割を果たします。
- 脱炭素社会で持続可能な社会を実現するためには、価値観や習慣、社会制度を変えていく必要があります。そのためには、個人の行動（消費パターンを含む）だけでなく、経済や技術のシステムを変革する必要があります。



ISAP 2020

- テーマ別会合
- 3D バーチャル会場

テーマ別会合 1

自発的自治体レビュー (VLR) と 自発的国別レビュー (VNR) のリンケージを強化する


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt1.html>

スピーカー

アムソン・シバンダ

国連経済社会局 持続可能な開発目標 (SDGs)
国家戦略・能力開発部長

エドガルド・ビルスキー

都市・自治体連合 (UCLG) 調査・情報部長

周新

IGES 戦略的定量分析センター リサーチリーダー

サミ・ピルツカラ

フィンランド内閣府 持続可能な開発担当顧問兼
チーフスペシャリスト

エリック・ザスマン

IGES 持続可能性ガバナンスセンター
リサーチリーダー

森田 篤士

外務省国際協力局地球規模課題総括課
課長補佐

サーミアディン・アフメド

国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)
環境開発課 地域の持続可能な開発コンサルタント

モデレーター

片岡 八束

IGES 都市タスクフォース
ジョイント・プログラムディレクター

藤野 純一

IGES 都市タスクフォース プログラムディレクター

要約

2016年から2020年の間に、168か国が持続可能な開発目標 (SDGs) の国連レビュープロセスのひとつである「自発的国別レビュー (Voluntary National Review: VNR)」を実施しており、COVID-19の状況においても、持続可能な開発のための2030アジェンダに対する強いコミットメントは健在であることが紹介されました。同様に自発的自治体レビュー (Voluntary Local Review: VLR) と呼ばれる自治体レベルのレビューの数も顕著に増加してきており、VLRを実施した地域では、ステークホルダーのSDGsに関する意識の高まりや、地域でのSDGsの進捗モニタリングにつながっていることが共有されました。地域レベルでこそ、SDGsに関するアクションが加速したときに効果的かつ複数のインパクトを望むことができると指摘されました。

また国の資金援助が、SDGsの計画づくりと実施を促進する有効なツールであることが確認されました。フィンランドからは、国と地方政府が互いに経験を共有することがレビューの実施において効果的だった点が共有されました。そして「コ・ベネフィット」と「地域循環共生圏」が、さまざまなステークホルダーがSDGsを共に実践していくことを促すコンセプトになり得ると提案されました。

主要メッセージ

- VLRを実践する自治体が増え、VLRの国際および地域のガイドラインづくりが異なる機関で作成されている。VLRを作成した地域では、SDGsの普及が進み、地域が目標達成をモニタリングする動きにつながっている。国のレビューと自治体のレビューをどう有機的に連携させていくかが、今後の論点のひとつである。
- 地域におけるSDGsの実践、VLRの実施を推進するうえで、国と地方政府が互いに経験を共有する場があること、地域レベルでのイノベーションを可能にする国による環境づくり、そしてマルチレベル・ガバナンスが重要な要素である。
- 「コ・ベネフィット」と「地域循環共生圏」が、多様な領域やステークホルダーの取り組みを促進し得るコンセプトとして提案された。

11/9 16:30-17:45

テーマ別会合 2

地域と世界をつなぐ： グリーンでゼロカーボンの都市づくりを


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt2.html>

スピーカー

高橋 康夫

IGES 所長

ヘイディ・ヒルトネン

駐日欧州連合代表部 通商部 一等参事官

ユヌス・アリカン

イクレイ (ICLEI) - 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 グローバル・アドボカシーディレクター

和田 篤也

環境省 総合環境政策統括官

薬師寺 えり子

横浜市 温暖化対策統括本部長

フェラ・ロデンホフ

ドイツ連邦政府 環境・自然保護・建設・原子炉安全省 部門長

レオ・クリステンセン

ロラン市議会議員

赤木 純子

IGES 北九州アーバンセンター
リサーチマネージャー

シュウメイ・バイ

オーストラリア国立大学
フェンナー環境社会校 教授

モデレーター

藤野 純一

IGES 都市タスクフォース プログラムディレクター

要約

都市は、世界的な脱炭素化の取り組みの最前線にあり、現在ある技術を導入するだけで、都市は現在のCO₂排出量の90%も削減することができることが紹介されました。日本では、すでに170の地方自治体と都道府県が、2050年までにカーボンニュートラルにすることを約束した「Race to Zero Campaign」に参加しているが、これらの取り組みは、社会的、経済的、環境的な側面を含めた持続可能な開発のすべての側面を網羅する必要があると指摘されました。また「地域循環共生圏」によって、脱炭素社会、循環経済、分散型社会を同時に形成することで、2050年までにカーボンニュートラルを達成するための指針を提供することができると述べられました。

欧州のグリーンディールは、経済成長を伴いながら2050年までに資源効率の高い、CO₂排出ネットゼロ社会を実現することを目指しており、欧州連合(EU)はすでに経済成長とCO₂排出量をデカップリングしていることが共有されました。また、欧州グリーンディールでは、雇用を創出し、社会的な不平等に対処するクリーンな循環経済の実現に向けて、すべてのステークホルダーを動員すると紹介されました。

本セッションは、SPIPA (Strategic Partnership of the Implementation of the Paris Agreement) の一環として実施されました。

主要メッセージ

- 「Race to Zero Campaign」は、非政府組織や自治体などによるカーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させている。すでに日本では170の地方自治体と都道府県がこの取り組みに参加している。
- 「地域循環共生圏」のコンセプトやいくつかの実践例によって、脱炭素社会、循環経済、分散型社会の同時形成を描くことで、地方自治体の取り組みを支援することができる。
- 欧州連合(EU)は、経済成長の持続と不平等への対応を図りながら、すべての加盟国のカーボンニュートラルへの移行を導くためにグリーンディールを開始した。EUの各都市は、すでにゼロカーボン達成に向けた実践的な行動をとっている。

テーマ別会合 3

コ・イノベーションによるアジアへの 日本の技術移転推進の可能性


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt3.html>

スピーカー

森 秀行

IGES 特別政策アドバイザー

エリック・ザスマン

IGES 持続可能性ガバナンスセンター
リサーチリーダー

アルナバ・ゴーシュ

エネルギー・環境・水資源カウンシル CEO・創設者

榎本 道子

国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP)
アジア太平洋技術移転センター (APCTT) 所長

ギリシュ・セティ

エネルギー資源研究所 (TERI)
エネルギープログラムシニアディレクター

ナンダクマール・ジャナルダナン

IGES 気候変動とエネルギー領域
リサーチマネージャー／地域コーディネーター
(南アジア担当)

ペウシュ・ジャイトリー

TLV India ジェネラルマネージャー／
インド業務現地代表

ヴィレンダー・クマール・ドゥガル

アジア開発銀行 (ADB) 主任気候変動スペシャリスト

モデレーター

田村 堅太郎

IGES 気候変動とエネルギー領域
ディレクター／上席研究員

要約

クリーンテクノロジーは、開発途上国で持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するための計り知れない機会を提供します。これまでの技術移転は、先進国または生産国と、発展途上国または受入国との間のノウハウや、先進的な機器や機械の移動を促進することが主な方法でした。しかし知的財産の不十分な保護と相まって、それらの技術が手頃な価格でないことにより、技術移転先の国における技術の適応性と統合を制限しています。さらに、多くの革新的な技術は、受入国への効果的な移転と実装における構想期間が長いために、商業的な実現性を失っています。

技術協力は、ノウハウの移転という従来のアプローチを超えた機会を提供し、コ・イノベーション、生産および普及などの技術的コ・イノベーションを促進する強力な基盤の上に構築される必要があります。技術協力の初期段階からコ・イノベーションを採用することにより、持続可能な開発への貢献という期待通りの結果を生む可能性を高めることができます。またコ・イノベーションを技術移転アプローチに統合することにより、コスト、技術の普及、吸収の速さなど、パートナー両国に大きなメリットをもたらします。登壇者は、日本は開発途上国の SDGs に貢献する大きな可能性を有しており、コ・イノベーションアプローチは、日本の開発途上国との技術協力を強化できることを繰り返し述べました。

主要メッセージ

- 技術の商業化にかかる長い構想期間は、いくつかの革新的な技術の「死の谷」を生み出しています。持続可能であるためには、技術移転は、開発途上国における技術的な能力開発のより広範囲な一部分として行われなければならない。
- 協力と普及に関する長期的なビジョンを備えた効率的な国家イノベーション戦略は、開発途上国のニーズに応えるとともに、日本の技術にとっても大きな市場機会をもたらすのに役立つだろう。
- コ・イノベーションは、その現地に力を与え、協力するパートナー両国に経済的利益や環境的利益を提供できる技術の開発に役立ちます。

テーマ別会合 4

包摂的で安全かつ強靱で持続可能な開発を実現するため、SDGsの相乗効果とトレードオフを理解する


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt4.html>

スピーカー

ファブリス・ルノー

グラスゴー大学 学際的研究スクール
環境リスクとコミュニティ・レジリエンス学科 教授

周新

IGES 戦略的定量分析センター
リサーチリーダー

アルバート・ムティア・サラマンカ

ストックホルム環境研究所 アジアセンター
シニア・リサーチ・フェロー

ジャック・オコナー

国連大学 環境・人間の安全保障研究所
(UNU-EHS) 環境的脆弱性と生態系サービス
シニア・サイエンティスト

エリック・ザスマン

IGES 持続可能性ガバナンスセンター
リサーチリーダー

モデレーター

武内 和彦

IGES 理事長

要約

持続可能な開発目標 (SDGs) は、幅広い開発分野の 17 のゴールと 169 の具体的な目標を網羅する不可分なシステムです。1 つのゴールや目標を達成することが、本質的な相互作用によって、他のゴールや目標の達成に影響を与えることがあります。そして、そのような影響はセクターや空間的な境界を超えたものとなる可能性があります。

本セッションには、武内和彦 IGES 理事長の司会のもと、欧州とアジアから 5 名のトップエキスパートが参加しました。セッションでは、SDGs の各ゴール間の相乗効果や、国家レベルと自治体レベルの間でのトレードオフの問題について、プレゼンテーションと活発なパネルディスカッションが行われました。さらに、中国のラン河流域と南アジア・東南アジアの河川デルタ地帯における科学的エビデンスや分析ツール、実践的なケーススタディに基づいて、これらの問題を現実の世界で解決する方法を探りました。セッションの結論として、すべての人にとって持続可能で、包括的で、レジリエントな開発とするためには、各々が部分的に取り組むのではなく、全体として SDGs を達成することが重要であると強調しました。最後に、相乗効果とトレードオフを効果的に管理することは、政策の整合性と一貫性を保つための必須の課題であり、SDGs を達成するための前提条件でもあると締めくくりました。

主要メッセージ

- SDGs では、1 つのゴールや目標を達成することが、他のゴールや目標の達成に相乗効果やトレードオフの影響を与えることがある。
- すべての人にとって持続可能で、包括的で、レジリエントな開発とするためには、各々が部分的に取り組むのではなく、全体として SDGs を達成することが重要である
- 相乗効果とトレードオフを効果的に管理することは、政策の整合性と一貫性を保つための必須の課題であり、SDGs を達成するための前提条件でもある

テーマ別会合 5

持続可能な暮らしのための共同学習と共創： 危機への対処と未来への展開


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt5.html>

スピーカー

渡部 厚志

IGES 持続可能な消費と生産 (SCP) 領域
プログラムディレクター

デニス・コンセリエイロ

アカトゥ研究所 教育マネージャー

ブリジット・リングダール

アフリカ保全トラスト
環境教育プロジェクトマネージャー

ロバート・J・ディダム

インランド・ノルウェー応用科学大学教育学部
准教授/持続可能な開発のための共同学習
センターディレクター

ドウェイン・アップルビー

IGES 持続可能な消費と生産 (SCP) 領域
プログラムマネージャー

ゴハール・コジャヤン

健康と健康な環境のためのアルメニア女性
コミュニケーションスペシャリスト

ソコッコ・パティンドル

フィリピン環境・サステイナビリティ意識センター
理事長/GSSS フィリピン・コーディネーター

リリアン・ロドリゲス・ヒメネス

持続可能な熱帯農業財団ディレクター
熱帯農業大学 (UTA) コロンビア

マイク・ワード

Creating Sustainable Value ディレクター
気候投資基金シニア・サステイナビリティ・
コンサルタント

尼子 直輝

環境省 地球環境局国際連携課 課長補佐

要約

国連持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み (One-Planet Network) 持続可能なライフスタイルおよび教育 (SLE) プログラムは、日本とスウェーデンの政府の主導で 2014 年に発足し、持続可能な生活を実現する現場レベルのイノベーションを支援しています。SLE プログラムは、環境負荷を削減すると同時に安心して暮らすことができるよう地域の人々を支援する 20 以上のイニシアティブを選定、支援してきました。また、9 カ国 50 以上の学校との協力で Global Search for Sustainable Schools (GSSS) を運営しています。

本セッションには、持続可能な開発のための教育 (ESD) の専門家と、アルメニアとコロンビアの地域プロジェクト実施者および南アフリカ、ブラジル、フィリピンにおける GSSS の実施者が参加しました。ディダム氏は、ESD の最新の概念と実践を紹介する中で、システム全体を視野に入れる思考を育成することが重要であると強調しました。

5 人のプロジェクト実施者は、地域のユニークな機会を活用して持続可能な生活を目指す取り組み、COVID-19 パンデミックの影響、ならびに共同学習の機会を取り戻すための対応策を紹介しました。生活の持続可能性は地域の多様なコンテキストを反映したものであり、それゆえ持続可能な生活の実現には異なるアプローチが必要であると述べました。プロジェクト実施者たちは、地域のアクターと協力しながらパンデミックに対応する中で、望ましい生活の姿や、その実現に役立てることのできる能力を再考していったことを紹介しました。

全登壇者での議論では、持続可能な生活は、外部から技術的な知識を移転することで実現されるものではなく、知識を地域において実践可能なスキルに翻訳するための共同が必要であることが焦点となりました。このような議論はコンテキスト依存型の ESD を実施する必要性を裏付けるものです。最後に、ステークホルダーの協働が持続可能な生活を実現する鍵であることが強調されました。

主要メッセージ

- SDG4 (質の高い教育)にある通り、システム全体の思考、相互接続性、協働、批判的分析と反省を強調する教育は、SDGs の達成に不可欠である。
- 持続可能な生活は、責任ある生活 (負の影響の緩和) と信頼できる生業 (ショック・ストレスに対処しながら生存する能力) からなる。これを実現する上で、共同学習・共創が主要な役割を担う。
- COVID-19 パンデミックは地域社会や持続可能な生活を目指す地域レベルの活動に重大な影響を及ぼした。しかし、地域の活動は、クリエイティブな対応を取って共同学習と共創の機会を回復している。この経験は、地域のアクターにとって、持続可能な社会を目指す上でより強固な基盤を育成することにつながっている。

11/11 12:30-14:00

テーマ別会合 6

トランスフォーマティブ・チェンジ(根本的な変革)に向けて地域をリデザインする～「地域循環共生圏」の実装


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt6.html>

スピーカー

武内 和彦

IGES 理事長

渡辺 竜五

佐渡市長

片岡 八束

IGES 都市タスクフォース

ジョイント・プログラムディレクター

ジョン・バジヤム

START 理事長

佐々木 真二郎

環境省 大臣官房 環境計画課 企画調査室長／

地域循環共生圏推進室補佐 自然環境局

自然環境計画課 課長補佐

中島 恵理

環境省 地球環境局 総務課 脱炭素化

イノベーション研究調査室長

サメール・デシュカル

ビスババヤ国立工科大学 建築計画学部 助教授

関口 昌幸

横浜市役所政策局共創推進室係長

柳邊 妙子

熊本県 環境生活部 環境局

環境立県推進課 審議員

ミトラ・ビジョンクマール

IGES 自然資源・生態系サービス

主任研究員

ウィジトブサバ・アン・マロメ

タマサート大学 都市の未来と政策研究ユニット

ユニット長

要約

本セッションでは、持続可能な開発のための新しい統合的なアプローチである「地域循環共生圏」について議論しました。「地域循環共生圏」は、都市と農村の新たな連携を通して、脱炭素、資源循環、自然との調和などを統合的に実現するアプローチかつ、新型コロナウイルスからの復興に向けた「トリプルRフレームワーク(Response, Recovery, Redesign)」を実施する上でも重要なコンセプトです。

渡辺竜吾 佐渡市長と武内和彦 IGES 理事長との対談からセッションは始まりました。佐渡市が農業活動とトキの生息地の復元を結びつけたアプローチで「地域循環共生圏」を実践するとともに、統合的な政策で急速な過疎化に伴う問題を解決するフロントランナーを目指している旨が紹介されました。

続いて、日本の地方自治体がいかに「地域循環共生圏」の考え方を取り入れ、持続可能な開発に関する政策展開しているかの事例として、横浜市と熊本県の取り組みが発表されました。同様に、アジアでの「地域循環共生圏」の普及に向けた IGES-START の共同研究が紹介されたほか、日本国環境省からは日本における「地域循環共生圏」の地域実証実験を支援するための取り組みについて説明がありました。

主要メッセージ

- 「地域循環共生圏」は、ポストコロナ時代のより良い復興に向けた「トリプルRフレームワーク(Response, Recovery, Redesign)」実施において重要なコンセプトである。
- 持続可能な農業、地域経済振興ならびにトキをはじめとする生物の生息地の回復に向けた政策を組み合わせた佐渡市のアプローチは、「地域循環共生圏」の実践だと言える。このような統合的なアプローチは、地域の伝統や文化の保全にも貢献してきた。地域の持続可能な開発の重要な要素のひとつに、文化的な側面も挙げられる。
- 「地域循環共生圏」は地域の持続可能な開発のための統合的な取り組みに資するものだ、日本やアジアの事例を通じて示された。

テーマ別会合 7

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) を受けての 廃棄物管理：対応から復興へ


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt7.html>

スピーカー

小野川 和延

IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET)
センター長

エンリ・ダマンフリ

バンドン工科大学 (ITB)
インドネシア 土木環境工学科
環境工学科 (DEE) 教授

本多 俊一

国連環境計画 国際環境技術センター
プログラムオフィサー

プレマクマラ・ジャガット・

ディキアラ・ガマララゲ
IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET)
副センター長

神谷 洋一

環境省環境再生・資源循環局
廃棄物規制 課長

マヘーシュ・ナカルミ

健康・環境および気候行動財団 (HECAF360)
理事長兼事務局長

要約

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、社会に未曾有の影響を及ぼしており、廃棄物管理も例外ではありません。十分な廃棄物管理が行われていない途上国では、特に慎重な取り扱いの必要な感染性廃棄物の処理および増加が一層深刻な課題となっています。本セッションでは、2020年8月にIGESおよびUNEPが共同出版した報告書に基づき、早急かつ現地の状況に応じたより良い復興に向け、途上国が採用したCOVID-19パンデミック下での医療廃棄物管理に関する政策や対応について、政府、学術界、国際機関の専門家と議論しました。

本多俊一氏は、世界の廃棄物管理の現状を紹介した上で、特に途上国においては、利用可能な手段を使って現在の廃棄物管理体制を再設計する重要性を強調しました。続いて、神谷洋一氏は、世界でも先進的な廃棄物管理政策および技術を有する日本の経験に触れつつ、十分な能力と手段があれば国がいかに迅速に非常事態に適応できるかが示されたとする一方で、関係者の協力を得るために、周知や教育、啓蒙に関する効果的なプログラムが必要であったとも述べています。

エンリ・ダマンフリ氏ならびにマヘーシュ・ナカルミ氏は、COVID-19パンデミック下での自国における廃棄物管理の経験を踏まえて、現在の状況や教訓をもとにした提言を述べました。CCET-IGESは、これらの議論を補完する形で、最新のCOVID-19と廃棄物管理に関する政策レポートの概要を共有しました。

主要メッセージ

- 途上国においては、多くの場合、技術、実施面、経済的な理由により十分な廃棄物管理体制が整っておらず、パンデミック下での廃棄物管理は脆弱である。廃棄物増加に加えて、ウイルスへの接触や自主隔離による労働力不足ならびにインフォーマルセクターを含む廃棄物管理従事者の生活安定性の欠如、感染者発生地域における一般家庭廃棄物および、集積所からリサイクル施設ないし処理施設・処分場まで全体を通しての労働安全衛生に則った廃棄物管理の必要性により、実施はさらに困難となる。
- 安全で適切、かつ現地の実情に基づいた現実的な対応を速やかに取るよう、緊急時対応策を用意しておくことも重要である。緊急時対応策は、迅速な代替手段実施、廃棄物分別、回収および適切な処理を担保する政策決定を盛り込む必要がある。廃棄物排出者、廃棄物管理従事者、とりわけインフォーマルセクターに対する教育および彼らの生活を守る方策も重要である。
- COVID-19後のシナリオは、天然資源の使用、化学物質ならびに廃棄物管理の改善、COVID-19へのレジリエンス強化、および統合的な政策による能力改善などを通じた国および地方自治体の対処次第である。安全・適切な廃棄物管理体制の構築に向けた国家および国際的政策を踏まえて、途上国は医療廃棄物管理体制を長期的視点で再設計する必要がある。

テーマ別会合 8

COVID-19 復興対策と持続可能な社会への移行： レジリエントで持続可能な社会へのリデザイン


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt8.html>

スピーカー

松下 和夫

IGES 戦略マネジメントオフィス
シニアフェロー

イ・ソヨン (李 昭始)

IGES 持続可能性ガバナンスセンター
リサーチマネージャー

イヴェッタ・ゲラスィムチョク

国際持続可能開発研究所 (IISD)
持続可能なエネルギー供給部門リーダー

小嶋 公史

IGES 戦略マネジメントオフィス
プリンシパルコーディネーター

要約

本セッションでは、IISD および IGES からの登壇者が、COVID-19 対策を適切に活用して持続可能な社会への移行を加速させるための課題と機会について議論しました。IISD は、エネルギー政策トラッカーを紹介し、これまでの分析によると、依然としてクリーンエネルギーではなく化石燃料へのコミットメントが目立つと指摘しました。IGES は、「リデザイン 2020」イニシアティブについて、62 カ国および EU からの回答に加えて、そこから得られた知見を示しました。また、2050 年のネットゼロの実現を求める地方自治体や民間企業の後押しに応えた一例として、COVID-19 時代における韓国のグリーンニューディールが説明されました。これは、政策立案者に、ボトムアップ型参加プロセスが重要であるとの教訓を示唆するものです。議論では、COVID-19 への政府の対応として可能になった多額の財政出動に利用条件をつけることで、持続可能な移行への相乗効果を生み出せることが強調されました。また、持続可能な移行と COVID-19 対応間での相乗効果およびトレードオフを特定するために、持続可能な移行に向けた長期ビジョンが不可欠であると強調しました。同様に、技術に基づく移行を始める際には、移行の公正性と平等性を担保するために、コミュニティのレジリエンスを考慮する必要があると指摘しました。

主要メッセージ

- COVID-19 は、不平等、不均衡な労働分配など、現在のシステムの抱える問題を悪化させる一方、デジタルトランスフォーメーションといった手付かずの機会を明らかにしている。
- COVID-19 は、持続可能な移行を促進するための回復パッケージとしての大規模な投資を可能にした。
- COVID-19 からの回復を持続可能な移行の促進につなげるために、救済条件など通じて、持続可能性の観点を回復パッケージに盛り込むことが重要である。

テーマ別会合 9

ポストCOVID-19における環境持続可能性のための分散型排水管理アプローチ


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt9.html>

スピーカー

高橋 康夫

IGES 所長

ファム・ゴック・バオ

IGES 自然資源・生態系サービス
主任研究員

タンマラット・コーッタテップ

アジア工科大学 環境工学・管理学 教授

エリック・ザスマン

IGES 持続可能性ガバナンスセンター
リサーチリーダー

マリア・アントニア・タンチュリン

フィリピン大学 土木工学部 教授

久保田 利恵子

国立環境研究所／世界銀行
上級環境エンジニア

アドリアーナ・ゴメス＝サナブリア

国際応用システム分析研究所 (IIASA) 研究員

モデレーター

水野 理

IGES 戦略マネジメントオフィス
統括研究ディレクター／プリンシパルフェロー

要約

本セッションでは、特に現在進行中の COVID-19 パンデミックに関連して、感染症発生時の微生物リスクを最小限に抑えつつ、人間の健康を守るための地域協力を強化し、アジアの多くの発展途上国における長年の課題である不十分な廃水・衛生管理への適切な対処につなげる必要性を強調しました。多くの先進国は、集中型排水処理システムを活用して生活排水による水質汚濁問題を解決していますが、集中型排水処理施設および下水収集網の建設には多額の初期投資が必要となるため、アジアの発展途上国の多くは対処できていないのが現状です。一方、分散型排水処理・管理アプローチは、コスト、柔軟性、モジュール性、資源回収および人間の健康に対する微生物リスクの最小化など多面的に有望かつ持続可能だと考えられています。さらに、インドネシア、フィリピン、タイの一連のケーススタディを通じて、ポスト COVID-19 における地域環境の持続可能性を高めると同時に、COVID-19 感染およびマイクロプラスチック汚染のような新たな課題に対処する上でも効果的であると実証されています。

主要メッセージ

- COVID-19の発生は、微生物リスクの最小化および感染症発生時の人間の健康のために、すべての人に安全で信頼性の高い上下水道サービスへのアクセスを確保する必要性を改めて示した。他方、特にアジアの発展途上国においては、分散型廃水管理アプローチといった革新的なソリューションを統合しなければ、目標は達成できない。
- 分散型廃水処理・管理アプローチは、水環境保護、衛生、公衆衛生といった従来の水ガバナンス上の課題だけでなく、COVID-19 パンデミックおよびマイクロプラスチック汚染など、新たな課題にも対応できる大きな可能性を秘めている。
- 分散型アプローチ展開をスケールアップさせるべく、より良い戦略を検討する必要がある。戦略例として、地域協力強化に向けたマルチステークホルダー・プラットフォーム確立、関連するステークホルダー間での優良事例などの情報共有、自治体向けキャパシティ・ビルディング、COVID-19 検出とモニタリングならびに地域の水質汚染問題に対処するための分散型廃水管理アプローチの効果的な利用についての一般市民の意識向上などがある。

テーマ別会合 10

アジアを変革する—ネット・ゼロ排出に向けたグリーン・リカバリーの課題と機会


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt10.html>

スピーカー

田村 堅太郎

IGES 気候変動とエネルギー領域
ディレクター／上席研究員

姜克隽 (ジャン・ケジュン)

エネルギー研究所 (ERI) 上席研究員

ナブロズ・ケルシ・ドゥバシユ

政策研究センター (CPR) 教授

リザルディ・ボア

ボゴール農業大学
東南アジア・大洋州における気候リスク・
機会管理センター 所長

モデレーター

甲斐沼 美紀子

IGES 研究顧問

要約

本セッションでは、アジアのネット・ゼロ排出に向けた COVID-19 危機からのグリーン復興の課題と機会について議論しました。IGES は、ネット・ゼロの排出量を達成するには、エネルギー原単位の大幅な改善とエネルギーの急速な脱炭素化が必要であり、COVID-19 危機からの復興策は変革を促進するように設計できることを示しました。一方、短中期の行動は必ずしも長期的なビジョンと整合するとは限らず、野心度と実施の間にギャップが存在するため、気候緩和政策を開発目標と関連付けることが重要となります。中国とインドの発表者はさらに、開発のコ・ベネフィットがエネルギー政策と長期戦略の転換を推進する可能性が高く、長期的なエネルギー投資が低炭素目標に沿っていることを確認する必要があることを強調しました。自立に重きを置く地政学的な将来の可能性を考慮して、IGES は、エネルギー相互接続、分散型再生可能エネルギーシステム、産業の脱炭素化、持続可能な土地利用などの分野におけるネット・ゼロ排出のための地域協働戦略の重要性を強調しました。議論では、アジア地域の電力網を機能させるのに必要となる、より深い信頼を生み出すために、国家間の緊張を緩和する必要があることを示しました。最後に、インドネシアの事例により、民間部門の関与を伴う林業政策がこの地域の農林業に関する慣行の変革を加速させる可能性があることが示されました。

主要メッセージ

- より多くの政策変更をもたらすためには、抽象的なネット・ゼロ目標よりも気候緩和政策と開発目標の統合が必要である。
- アジア諸国間の協働はグリーン復興と地域戦略を達成するために不可欠であり、協働の分野には、1) 低炭素技術、2) 再生可能エネルギーの導入を含めた都市化、すなわち 21 世紀型のグリーン都市、3) 大気汚染がある。
- アジア地域の農林業システムの変革に関して、農業生産システムの基準や社会的林業 (social forestry) が優れた慣行の一つである。

11/12 16:30-18:00

テーマ別会合 11

SATOYAMA イニシアティブと社会変革 —自然共生社会の実現に向けて—


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt11.html>

スピーカー

高橋 康夫

IGES 自然資源・生態系サービス
リサーチマネージャー

山口しのぶ

国連大学サステナビリティ
高等研究所 所長

武内 和彦

IGES 理事長

キエン・ダン

コミュニティ・アントレプレナー育成研究所 (CENDI)
研究員/プログラム・マネージャー

レニ・ディアマンテ・カマーチョ

フィリピン大学ロスバニョス校
森林と自然資源学部 社会林業・
森林ガバナンス学科 教授

西 麻衣子

国連大学 サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)
国際SatoYama イニシアティブリサーチ・フェロー

ウィリアム・ダンバー

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)
国際SATOYAMA イニシアティブ・プロジェクト
シニア・コミュニケーションズ・コーディネーター

鳥居 敏男

環境省自然環境局長

要約

新型コロナウイルスの感染拡大は、持続可能ではない人間と自然との関係に端を発し、グローバル化した人や物の移動に伴って悪化し、人類を重大なリスクにさらしています。このリスクへの対応には、自然との共生関係を再構築する社会変革が求められます。本セッションでは、新型コロナウイルス危機に直面する社会において社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) が果たす役割と、その社会変革に向けた示唆について議論しました。本セッションでは山口しのぶ氏の開会挨拶、そして武内和彦 IGES 理事長の基調講演に続いて、キエン・ダン氏がベトナムにおける多種混交林の再生による社会・生態系のレジリエンス強化について、レニ・カマーチョ氏がフィリピンにおける参加型マングローブ管理の取り組みについて発表しました。西麻衣子氏は、社会変革に向けた SEPLS の役割をテーマにした「SATOYAMA イニシアティブ・テーマ別レビュー」シリーズの第6巻のメッセージを紹介しました。続くパネルディスカッションでは、ウィリアム・ダンバー氏が進行役を務め、自然との共生関係を再構築するためのポイントが示されました。鳥居俊夫氏は、閉会の辞で全参加者の貢献を称賛し、日本政府の SATOYAMA イニシアティブへの支援を表明しました。

主要メッセージ

- コロナ渦で SEPLS は人々の生計と健康を支えるセーフティネットになり、土地と資源に関する伝統知識が重要な役割を果たす。
- SEPLS の劣化はこのセーフティネットを脅かす。感染防止のための対面交流の制限は信頼構築と合意形成を難しくする。
- 今後の感染症予防と対策のために、多様性とレジリエンスを高めるランドスケープ管理が欠かせない。そのために、コロナ渦で急速に進む人々の空間や時間の認識の変化や情報技術の発展を活かせる。しかし、誰ひとり取り残さない未来に向けて、デジタル格差やコミュニケーションのギャップを解決する必要がある。

テーマ別会合 12

リデザインの勧め： COVID-19とその先に向けた統合的で 一貫性のある計画づくりのための枠組


<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt12.html>

スピーカー

エリック・ザスマン

IGES 持続可能性ガバナンスセンター
リサーチリーダー

渡部 厚志

IGES 持続可能な消費と生産 (SCP) 領域
プログラムディレクター

カリーナ・リンドバーク

経済協力開発機構 (OECD)
持続可能な開発のための政策の一貫性ユニット
政策アドバイザー

河津 エリン

IGES 戦略マネジメントオフィス
プログラム・コーディネーター

小嶋 公史

IGES 戦略マネジメントオフィス
プリンシパルコーディネーター

ユリア・ライニンガー

ドイツ開発研究所「政治(無)秩序改革」
研究プログラム主幹

エマニ・クマール

イクレイ (ICLEI) 一持続可能な都市と地域を
めざす自治体協議会 世界事務局次長 兼
イクレイ南アジア事務局長

要約

本セッションではIGESが開発している、COVID-19からの持続可能な対応・回復・再設計に関する「トリプルRフレームワーク」の論文を題材に、大規模な危機がどのようにして変革への道を切り開くことができるのかについて議論しました。この論文では、首尾一貫した前向きな政策立案の枠組みが、その変革を達成するために不可欠であることを示唆しています。パネリストはこの主張に概ね同意しつつも、どのようにしてそのような変化の勢いを増すことができるのかについて、様々な見解を示しました。パネリストの中には、論文のなかで重要性が指摘されている政策の一貫性だけでなく、社会的な結束にも焦点を当てる必要があるという意見もありました。他のパネリストは、政府支出を把握し、持続可能な未来像を描くことを促すことが重要であると指摘しました。また社会的包摂と公正な移行が、重要かつ持続可能な変化につながる事が強調されました。この文脈において「トリプルRフレームワーク」の「再設計」は、社会の再設計にも適用されるべきであると強調されました。

主要メッセージ

- COVID-19はいくつかの環境問題と相互作用しているため、政策立案者はこれらの相互関係を利用して、気候の緊急事態や他の地球の危機に対処することができる。しかしほとんどの場合、このような機会は短期間で終わる可能性が高い。
- この機会を逃さないための一つの方法は、3つのR(対応、回復、再設計)を調和させた首尾一貫した政策立案の枠組みである。
- 重要かつ持続可能な変化を達成するためには、政策決定機関や交通、エネルギー、その他のシステムの「再設計」が特に重要である。
- 社会的一貫性と社会的包摂もまた、持続可能で変革的(トランスフォーマティブ)な変化の重要な推進力である。

テーマ別会合 13

脱炭素化に向けた道筋—グリーン・リカバリーへの
科学者からのメッセージ
<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt13.html>

スピーカー

増井 利彦

 国立環境研究所 社会環境システム研究センター
室長

ジャン・シャルル・ウーカード

 フランス国立科学研究センター
名誉研究ディレクター／フランス環境・開発国際
センター (CIRED) 前ディレクター

ステファン・レヒテンボーマー

 ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所
未来エネルギー・産業システム部 ディレクター

ガブリエーレ・ザニーニ

 イタリア新技術・エネルギー・持続的経済開発
機構 (ENEA) リサーチディレクター

ロバート・グロス

 英国エネルギー研究センター (UKERC)
ディレクター

モデレーター

甲斐沼 美紀子

IGES 研究顧問

要約

本セッションでは、COVID-19危機と気候変動がもたらす、産業部門・雇用・金融のトランジションなど経済的・社会的影響について議論されました。科学の視点からは、脱炭素社会へのトランジションの選択肢を示し、持続可能な未来のためにはグリーン・リカバリーとレジリエンス(回復力)が必要であることが強調されました。欧州グリーンディールは、気候中立への方向性と時間軸を示すことが、投資とイノベーションへの強力なシグナルとなり、技術の進歩と社会のデジタル化につながる可能性を示しています。再生可能エネルギーの導入促進とエネルギー効率改善は、コロナ禍によって落ち込んだ雇用創出に貢献しますが、長期の方向性が示されることで、さらなるインフラ整備や容量の増大にもつながります。COVID-19は気候ファイナンスにも新たな地平をもたらしました。グリーンディールは景気回復と財政安定のレバレッジ(槌子)となりえる一方、私たちの生活が大きく変わったことで、従来支配的であった価値が減退し、新しい価値のベクトルが生まれていることに留意する必要があります。また、市場の価値と人々の価値とのギャップが縮まる可能性があります。

後半のパネルディスカッションでは、現在進行中の危機にいかに関与し、かつ適切に対応するか、また科学が長期的に社会の再設計にどのように貢献できるか、参加者も含めて意見が交わされました。例えば、デジタル化がエネルギー需要増を引き起こしているのではないかと問うに関連して、COVID-19の感染拡大がエネルギー消費に変化をもたらしたとの指摘がありました。また、コロナ禍による雇用の落ち込みと復興への対応に関する問いには、政府においては経済刺激策の推進が、エネルギー・気候分野の研究者や科学者においては、脱炭素社会に向けた投資やイノベーションを促進する科学的な根拠の提供が不可欠であるとの回答がありました。

主要メッセージ

- 科学者の役割は、将来に向けたバランスの取れた絵姿を提示すること、また、経済・環境・その他の社会問題と整合のとれた科学的知識に基づいて、ネットゼロ排出に向けた選択肢や経路を示すことである。
- 話し合いの時間は終わりに COVID-19の感染拡大は(格差の拡大など)開発の脆さをも露呈した。脱炭素化社会の実現にむけた努力は、よりスピード感をもって、より広範囲に進められる必要がある。気候協定は、強制力のある、またインセンティブのあるものへと強化される必要がある。
- 現在の社会は科学と事実の重要性を認識している。科学者は自らの責任を真摯に問い、脱炭素社会に向けた道すじをとっていく重要性を強調していかなければならない。
- 気候科学には不確実性があるが、気候危機は現実である。COVID-19の経験は、すべての主体が真摯に対応すれば、野心的な行動や変化が可能であることを示している。

3D バーチャル会場



今年のISAPでは、初の試みとしてオンライン上に3Dバーチャル会場を開設しました。

3Dバーチャル会場には、後援機関の展示ブースや各セッションのブースが設置されました。来場者は、3Dバーチャル会場内を回遊しながら、各ブースで展示パネルや動画、関連出版物などを閲覧することができました。また、来場者は自身のアバターを設定することができ、会場を訪れている他の来場者とオンライン上でコミュニケーションすることもできました。

従来のISAPの運営方式にデジタルトランスフォーメーションを取り入れ、さまざまなステークホルダー間の議論を促進することを試みました。

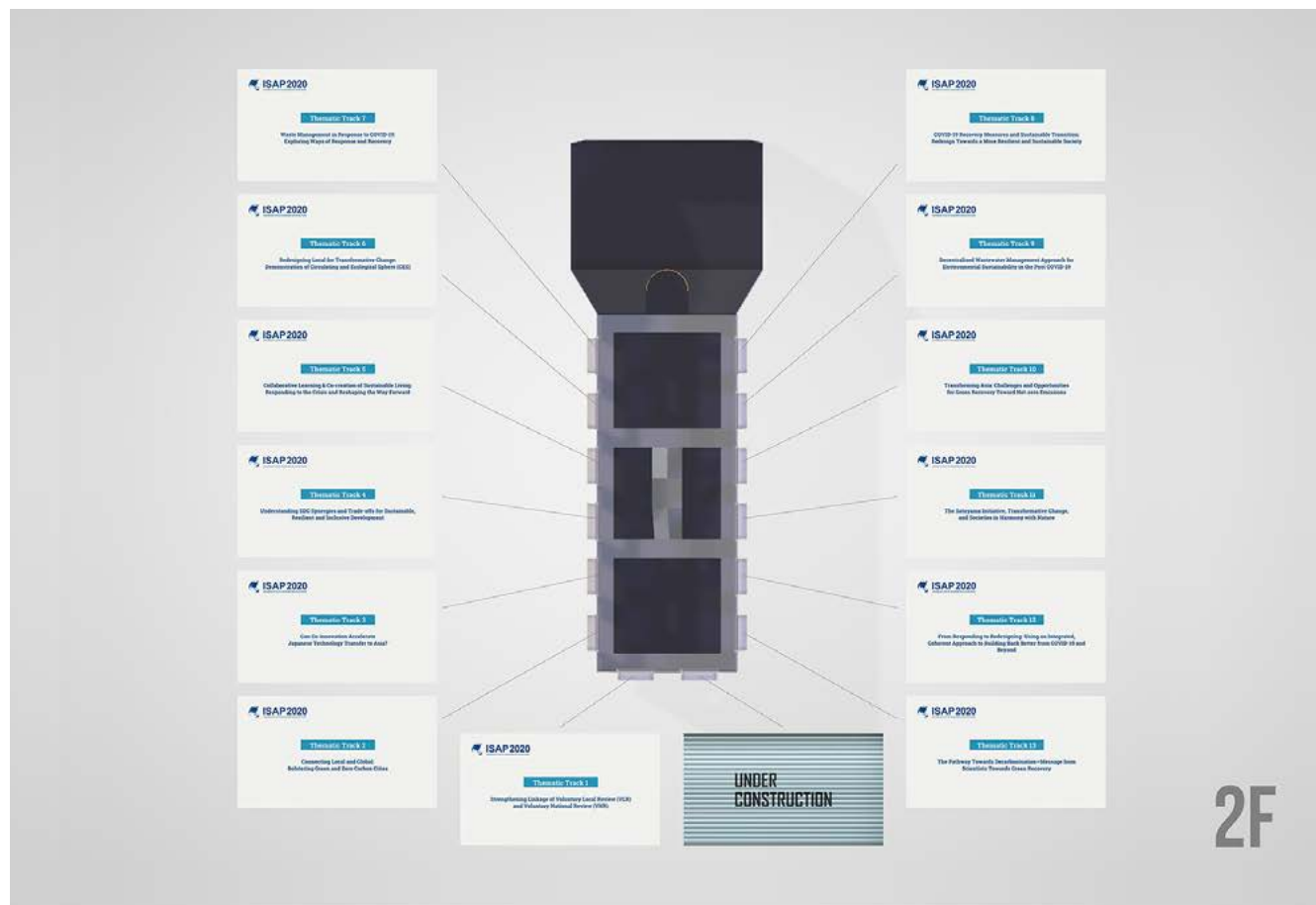


ブース出展一覧 ※五十音順	イクレイ日本 神奈川県 川崎市 環境省 北九州市 日本経済団体連合会	さいたま市 富山市 豊田市 兵庫県 横浜市 Y-PORT センター
URL	ISAP 2020 3Dバーチャル会場 https://hub.link/Fcaud4M	





Booth Map



2F



1F

閉会式

閉会挨拶

三好信俊 IGES 専務理事は、ISAP2020において「アジア太平洋地域での持続可能な社会構築に向けた公正な移行：COVID-19を越えてより良い未来を創る」をテーマに、オンライン開催であるにもかかわらず闊達な議論が行われ、知識や経験の共有ができたことについて講演者および参加者に感謝の意を表しました。

コロナ禍が社会経済、生活様式、価値観に変化をもたらし、ISAPというイベント自体も日程を変更した上、完全オンライン化に踏み切ったこと、そして双方向でのコミュニケーションや仮想空間での展示「バーチャルISAP」といった試みを実施したことについて言及しました。

また、11月9日から13日まで行われたテーマ別セッションの動画の分析で英語の視聴者数が日本語の視聴者数を上回ったことや、アーカイブ視聴者の数がライブストリーミングの視聴者よりはるかに多かったことなど、オンライン化を機会に新たな傾向が明るみになったという収穫も述べられました。

最後に、参加いただいたパートナー団体への謝意とともに今後さらなる連携・協働をしながら、アジア太平洋地域で、このパンデミックとそれがもたらす広範な影響に対して、緊急課題への対応 (Response)、危機からの回復 (Recovery)、そして持続可能でレジリエントな世界の実現に向けた社会経済システムの再設計 (Redesign) の3つのRからなる「トリプルRフレームワーク」を旨として、持続可能な社会構築にいつそう注力していく意気込みを語りました。



プログラム

全体会合

11月30日

10:30 開会式

[主催者挨拶]

武内 和彦 IGES 理事長

[来賓挨拶]

小泉 進次郎 環境大臣

黒岩 祐治 神奈川県知事

10:50

11:00 基調講演 (ビデオメッセージ)

11:15

アヒム・シュタイナー 国連開発計画 (UNDP) 総裁

11:15 全体会合1

IGES理事長と世界の英知との対話

(第一部: 生物多様性、気候変動と持続可能な開発目標 (SDGs) のシナジーを追求する)

[スピーカー]

アルミダ・サルシア・アリシャバナ 国連事務次長 国連アジア太平洋経済社会委員会事務局長

エリザベス・マルマ・ムレマ 生物多様性条約事務局 事務局長

バンバン・スサントノ アジア開発銀行 (ADB) ナレッジ管理・持続的開発担当副総裁

リチャード・フロリゾン 国際持続可能開発研究所 (IISD) 所長/CEO

[モデレーター]

武内 和彦 IGES 理事長

12:30

13:00 全体会合2

IGES理事長と世界の英知との対話 (第二部: アジアの視点)

[スピーカー]

デチェン・ツェリン 国連環境計画アジア太平洋地域事務所 (UNEP-ROAP) 所長

クン・ボアック 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 事務次長 (社会文化共同体担当)

ディンディン・タン 国際金融論壇 (IFF) 共同事務局長 清華大学 気候変動・持続可能な開発研究所 非常勤教授 亜州基礎施設投資銀行 (AIIB) 及び
新開発銀行 上級環境コンサルタント

アジャイ・マースル インド・エネルギー資源研究所 (TERI) 所長、気候変動に関する首相諮問機関メンバー

[モデレーター]

武内 和彦 IGES 理事長

14:00

14:15 全体会合3

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) と生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES): 科学・政策・実装の橋渡し

[スピーカー]

ヨウバ・ソコナ 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 副議長

ヨンベ・スー (徐榮倍) 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (IPBES) 副議長

高橋 康夫 IGES 自然資源・生態系サービス リサーチマネージャー

ラザシ・ダスグプタ IGES 自然資源・生態系サービス 主任研究員

パンカジ・クマール IGES 自然資源・生態系サービス 主任研究員

甲斐沼 美紀子 IGES 研究顧問

[モデレーター]

アンドレ・マダー IGES 自然資源・生態系サービス プログラムディレクター/IPBES 侵略的外来種評価技術支援機関 (IPBES-TSU) アドバイザー

15:00

15:00 全体会合4

コロナ禍の時代にビジネスはいかにSDGsの取組を強化できるか?

[スピーカー]

二宮 雅也 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長/経団連 企業行動・SDGs委員長

マイケル・サルバティコ Trucost (S&Pグローバルの一部門) アジア太平洋地域ESGビジネス・ディベロップメント・ヘッド

フィリップ・ベグリオ 持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) マネージングディレクター/シニアマネジメントチーム

[モデレーター]

天沼 伸恵 IGES 持続可能性ガバナンスセンター 主任研究員

15:45

16:00	全体会合5
	討議「アジア太平洋地域での持続可能な社会構築に向けた公正な移行」 [フレーミングプレゼンテーション] 高橋 康夫 IGES 所長 [スピーカー] エリック・ザスマン IGES 持続可能性ガバナンスセンター リサーチリーダー 天沼 伸恵 IGES 持続可能性ガバナンスセンター 主任研究員 片岡 八束 IGES 都市タスクフォース ジョイント・プログラムディレクター 高橋 康夫 IGES 自然資源・生態系サービス リサーチマネージャー ブレマクマラ・ジャガット・ディキヤラ・ガマラララゲ IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET) 副センター長 ファム・ゴック・パオ IGES 自然資源・生態系サービス 主任研究員 甲斐沼 美紀子 IGES 研究顧問 小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィス プリンシパルコーディネーター 田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 ディレクター／上席研究員 渡部 厚志 IGES 持続可能な消費と生産 (SCP) 領域 プログラムディレクター アンドレ・マダー IGES 自然資源・生態系サービス プログラムディレクター／IPBES 侵略的外来種評価技術支援機関 (IPBES-TSU) アドバイザー 周新 IGES 戦略的定量分析センター リサーチリーダー 藤野 純一 IGES 都市タスクフォース プログラムディレクター [SAP2020 事務局] 大塚 隆志 IGES コミュニケーション・共創担当ディレクター [モデレーター] 高橋 康夫 IGES 所長
17:30	
17:30	閉会式
	[閉会挨拶] 三好 信俊 IGES 専務理事

テーマ別会合

11月9日

14:30	テーマ別会合1
	自発的自治体レビュー (VLR) と自発的国別レビュー (VNR) のリンケージを強化する [スピーカー] アムソン・シバンダ 国連経済社会局 持続可能な開発目標 (SDGs) 国家戦略・能力開発部長 エドガルド・ビルスキー 都市・自治体連合 (UCLG) 調査・情報部長 周新 IGES 戦略的定量分析センター リサーチリーダー サミ・ビルツカラ フィンランド内閣府 持続可能な開発担当顧問兼チーフスペシャリスト エリック・ザスマン IGES 持続可能性ガバナンスセンター リサーチリーダー 森田 篤士 外務省国際協力局地球規模課題総括課 課長補佐 サーミアディン・アフメド 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 環境開発課 地域の持続可能な開発コンサルタント [モデレーター] 片岡 八束 IGES 都市タスクフォース ジョイント・プログラムディレクター 藤野 純一 IGES 都市タスクフォース プログラムディレクター
16:00	
16:30	テーマ別会合 2
	地域と世界をつなぐ: グリーンでゼロカーボンの都市づくりを [スピーカー] 高橋 康夫 IGES 所長 ヘイディ・ヒルトネン 駐日欧州連合代表部 通商部 一等参事官 ユヌス・アリカン イクレイ (ICLEI) ー持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 グローバル・アドボカシー ディレクター 和田 篤也 環境省 総合環境政策統括官 薬師寺 えり子 横浜市 温暖化対策統括本部長 フェラ・ロデンホフ ドイツ連邦政府 環境・自然保護・建設・原子炉安全省 部門長 レオ・クリステンセン ロラン市議会議員 赤木 純子 IGES 北九州アーバンセンター リサーチマネージャー シュウメイ・バイ オーストラリア国立大学 フェンナー環境社会校 教授 [モデレーター] 藤野 純一 IGES 都市タスクフォース プログラムディレクター
17:45	

11月10日	
14:30	テーマ別会合 3 コ・イノベーションによるアジアへの日本の技術移転推進の可能性 [スピーカー] 森 秀行 IGES 特別政策アドバイザー エリック・ザスマン IGES 持続可能性ガバナンスセンター リサーチリーダー アルナバ・ゴシュ エネルギー・環境・水資源カウンシル CEO・創設者 榎本 道子 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP) アジア太平洋技術移転センター (APCTT) 所長 ギリシュ・セティ エネルギー資源研究所 (TERI) エネルギープログラム シニアディレクター ナンダクマール・ジャナルダナン IGES 気候変動とエネルギー領域 リサーチマネージャー／地域コーディネーター (南アジア担当) ペウシュ・ジャイトリー TLV India ジェネラルマネージャー／インド業務現地代表 ヴィレンダー・クマール・ドゥガル アジア開発銀行 (ADB) 主任気候変動スペシャリスト [モデレーター] 田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 ディレクター／上席研究員
16:00	
16:30	テーマ別会合 4 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な開発を実現するため、SDGsの相乗効果とトレードオフを理解する [スピーカー] ファブリス・ルノー グラスゴー大学 学際的研究スクール 環境リスクとコミュニティ・レジリエンス学科 教授 周新 IGES 戦略的定量分析センター リサーチリーダー アルバート・ムティア・サラマンカ ストックホルム環境研究所 アジアセンター シニア・リサーチ・フェロー ジャック・オコナー 国連大学 環境・人間の安全保障研究所 (UNU- EHS) 環境的脆弱性と生態系サービス シニア・サイエンティスト エリック・ザスマン IGES 持続可能性ガバナンスセンター リサーチリーダー [モデレーター] 武内 和彦 IGES 理事長
18:00	
18:30	テーマ別会合 5 持続可能な暮らしのための共同学習と共創：危機への対処と未来への展開 [スピーカー] 渡部 厚志 IGES 持続可能な消費と生産 (SCP) 領域 プログラムディレクター デニス・コンセリエイロ アカトゥ研究所 教育マネージャー ブリジット・リングダー アフリカ保全トラスト 環境教育プロジェクトマネージャー ロバート・J・ディダム インランド・ノルウェー応用科学大学教育学部 准教授／持続可能な開発のための共同学習センターディレクター ドウェイン・アップルビー IGES 持続可能な消費と生産 (SCP) 領域 プログラムマネージャー ゴハール・コジャヤン 健康と健康な環境のためのアルメニア女性 コミュニケーションスペシャリスト ソッコロ・パティンドル フィリピン環境・サステナビリティ意識センター 理事長／GSSSフィリピン・コーディネーター リリアン・ロドリゲス・ヒメネス 持続可能な熱帯農業財団ディレクター 熱帯農業大学 (UTA) コロンビア マイク・ワード Creating Sustainable Value ディレクター 気候投資基金シニア・サステナビリティ・コンサルタント 尼子 直輝 環境省 地球環境局国際連携課 課長補佐
20:00	
11月11日	
12:30	テーマ別会合 6 トランスフォーマティブ・チェンジ(根本的な変革)に向けて地域をリデザインする～「地域循環共生圏」の実装 [スピーカー] 武内 和彦 IGES 理事長 渡辺 竜五 佐渡市長 片岡 八束 IGES 都市タスクフォース ジョイント・プログラムディレクター ジョン・バジャム START 理事長 佐々木 真二郎 環境省 大臣官房 環境計画課 企画調査室長／地域循環共生圏推進室補佐 自然環境局 自然環境計画課 課長補佐 中島 恵理 環境省 地球環境局 総務課 脱炭素化 イノベーション研究調査室長 サメール・デシュカル ビスバパラヤ国立工科大学 建築計画学部 助教授 関口 昌幸 横浜市役所政策局共創推進室係長 柳邊 妙子 熊本県 環境生活部 環境局 環境立県推進課 審議員 ミトラ・ビジョンクマール IGES 自然資源・生態系サービス 主任研究員 ウジトブサバ・アン・マロメ タマサート大学 都市の未来と政策研究ユニット ユニット長
14:00	

14:30	テーマ別会合 7 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) を受けての廃棄物管理: 対応から復興へ [スピーカー] 小野川 和延 IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET) センター長 エンリ・ダマンフリ バンドン工科大学 (ITB) インドネシア 土木環境工学部 環境工学科 (DEE) 教授 本多 俊一 国連環境計画 国際環境技術センター プログラムオフィサー ブレマクマラ・ジャガット・ディキアラ・ガマララゲ IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET) 副センター長 神谷 洋一 環境省環境再生・資源循環局 廃棄物規制 課長 マヘーシュ・ナカルミ 健康・環境および気候行動財団 (HECAF360) 理事長兼事務局長
16:00	
16:30	テーマ別会合 8 COVID-19復興対策と持続可能な社会への移行: レジリエントで持続可能な社会へのリデザイン [スピーカー] 松下 和夫 IGES 戦略マネジメントオフィス シニアフェロー イ・ソヨン(李 昭始) IGES 持続可能性ガバナンスセンター リサーチマネージャー イヴェッタ・グラススムチョク 国際持続可能開発研究所 (IISD) 持続可能なエネルギー供給部門リーダー 小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィス プリンシパルコーディネーター
18:00	
11月12日	
12:30	テーマ別会合 9 ポストCOVID-19における環境持続可能性のための分散型排水管理アプローチ [スピーカー] 高橋 康夫 IGES 所長 ファム・ゴック・バオ IGES 自然資源・生態系サービス 主任研究員 タンマラット・コーッタテップ アジア工科大学 環境工学・管理学 教授 エリック・ザスマン IGES 持続可能性ガバナンスセンター リサーチリーダー マリア・アントニア・タンチュリン フィリピン大学 土木工学部 教授 久保田 利恵子 国立環境研究所／世界銀行 上級環境エンジニア アドリアーナ・ゴメス＝サナブリア 国際応用システム分析研究所 (IIASA) 研究員 [モデレーター] 水野 理 IGES 戦略マネジメントオフィス 統括研究ディレクター／プリンシパルフェロー
14:00	
14:30	テーマ別会合 10 アジアを変革するーネット・ゼロ排出に向けたグリーン・リカバリーの課題と機会 [スピーカー] 田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 ディレクター／上席研究員 姜克集(ジャン・ケジュン) エネルギー研究所 (ERI) 上席研究員 ナブロス・ケルシ・ドウバシユ 政策研究センター (CPR) 教授 リザルディ・ボア ボゴール農業大学 東南アジア・大洋州における気候リスク・機会管理センター 所長 [モデレーター] 甲斐沼 美紀子 IGES 研究顧問
16:00	
16:30	テーマ別会合 11 SATOYAMAイニシアティブと社会変革ー自然共生社会の実現に向けてー [スピーカー] 高橋 康夫 IGES 自然資源・生態系サービス リサーチマネージャー 山口 しのぶ 国連大学サステイナビリティ 高等研究所 所長 武内 和彦 IGES 理事長 キエン・ダン コミュニティ・アントレプレナー育成研究所 (CENDI) 研究員／プログラム・マネージャー レニ・ディアマンテ・カマーチョ フィリピン大学ロスバニョス校 森林と自然資源学部 社会林業・森林ガバナンス学科 教授 西 麻衣子 国連大学 サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) 国際SATOYAMAイニシアティブ リサーチ・フェロー ウィリアム・ダンバー 国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) 国際SATOYAMAイニシアティブ・プロジェクト シニア・コミュニケーションズ・コーディネーター 鳥居 敏男 環境省自然環境局長
18:00	

11月13日	
14:30	テーマ別会合 12 リデザインの勧め：COVID-19とその先に向けた統合的で一貫性のある計画づくりのための枠組 [スピーカー] エリック・ザスマン IGES 持続可能性ガバナンスセンター リサーチリーダー 渡部 厚志 IGES 持続可能な消費と生産 (SCP) 領域 プログラムディレクター カリーナ・リンドバーク 経済協力開発機構 (OECD) 持続可能な開発のための政策の一貫性ユニット 政策アドバイザー 河津 エリン IGES 戦略マネジメントオフィス プログラム・コーディネーター 小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィス プリンシパルコーディネーター ユリア・ライニンガー ドイツ開発研究所「政治(無)秩序改革」研究プログラム主幹 エマニ・クマール イクレイ (ICLEI) – 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 世界事務局次長 兼 イクレイ南アジア事務局長
16:00	
16:30	テーマ別会合 13 脱炭素化に向けた道筋—グリーン・リカバリーに向けた科学者からのメッセージ [スピーカー] 増井 利彦 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 室長 ジャン・シャルル・ウーカード フランス国立科学研究センター 名誉研究ディレクター／フランス環境・開発国際センター (CIRED) 前ディレクター ステファン・レヒテンボーマー ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 未来エネルギー・産業システム部 ディレクター ガブリエーレ・ザニーニ イタリア新技術・エネルギー・持続的経済開発機構 (ENEA) リサーチディレクター ロバート・グロス 英国エネルギー研究センター (UKERC) ディレクター [モデレーター] 甲斐沼 美紀子 IGES 研究顧問
18:00	

IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: <http://www.iges.or.jp/>